



老施協
ViSiON 2035

老 施 協

J S - W e e k l y 号外

no. R5-3

発行 令和5年8月7日

編集 公益社団法人
全国老人福祉施設
協議会

▶ 「令和6年度介護報酬改定に向けた要望」を厚生労働省に申し入れ



(左から、田中雅英副会長、間隆一郎老健局長、大山知子会長、そのだ修光常任理事、里村浩常務理事)

全国老施協（会長：大山知子）は、令和5年8月7日「令和6年度介護報酬改定に向けた要望」を間隆一郎老健局長に提出。大幅な介護報酬の増額によって、我が国を支える高齢者福祉・介護の基盤を守ってほしいとして、全国老施協の重点要望（下記1～4）と介護給付費分科会の論点に関する項目（下記5、6）を要望した。

1. インフレ経済下における報酬改定の在り方について
 - (1) 賃金スライド及び物価スライドの導入
 - (2) 報酬基準上の費用比率の明示
2. 介護従事者の処遇改善
 - (1) 基本報酬の増額
 - (2) 処遇改善に関する加算の一本化
3. 食費・居住費に関する基準費用額の見直し
4. 複雑化した介護サービス体系の簡素化
5. 特別養護老人ホームにおける医療アクセスの向上について
6. 小規模特別養護老人ホーム（定員30人）の存続について

間老健局長は、老施協からは切実な要望をいただいたとして、一番力を入れて説明いただいた給与と人材確保の問題は、厚生労働省も共通認識だと回答。「これから秋に向けて議論が本格化するので、真剣に受け止めてよく議論させていただきたい」として真摯に受け止める姿勢を示し意見交換を締めくくった。

なお、全国老施協は同日開催の第221回介護給付費分科会へ同要望書を提出している。

参考資料①：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=499331>

参考資料②：<https://www.roushikyo.or.jp/?p=we-page-menu-1-2&category=19325&key=21769&type=content&subkey=497361>

ご意見・ご要望は
こちらまで



公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705

Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp

URL <https://www.roushikyo.or.jp>

Twitter, Facebook, Instagram, LINEでも情報発信中！

老施協.com



老施協
デジタル

